

札幌市産業振興ビジョン骨子（案）

第 1 章 産業振興ビジョンの基本的な考え方

1 ビジョン策定の背景と必要性

- ・ 経済・社会環境が大きく変化し、全国的に景気が落ち込む中、北海道・札幌市経済も低迷しており、大変厳しい状況が続いている。
- ・ 本市の経済は、これまで人口の増加に比例して、経済は成長してきたが、人口減少時代に突入しようとしている。少子高齢化も進み、産業の担い手である生産年齢人口も減少していく。
- ・ そのような変化に対応し、足腰の強い経済基盤を確立する必要がある。
- ・ 市経済を取り巻く環境の変化や、実体経済の動きを的確に捉え、中長期的な視点から、本市が目指すべき方向や、行政の果たすべき役割を明確にするためのビジョンを策定する。

2 ビジョンの期間

- ・ 札幌市産業振興ビジョンは、平成 23～32 年度の 10 年間を期間として定める。
- ・ この産業振興ビジョンをベースとして、今後 10 年間の産業振興施策に取り組む。

3 ビジョンの位置づけ

- ・ 「第 4 次札幌市長期総合計画」の方向性を踏まえた産業振興分野の今後の展開を示したものとす。
- ・ 本市が別途策定している計画等との整合性をとり、連携を図って産業振興に結びつける。
- ・ 本ビジョンに基づき、各年度の予算における具体的事業を展開する。
- ・ 産業振興ビジョンは、現時点で想定される 10 年先を見据えた上で策定するが、大きな経済の構造変化が生じた場合は、柔軟にビジョンの内容を改訂する。

4 基本方針

札幌広域都市圏として取り組む

北海道経済の牽引役としての役割を明確にする

中小企業等の創意工夫と自主的な努力を尊重する

産学官連携を促進する

国や北海道等関係機関と連携を図る

【札幌広域都市圏】

本ビジョンでは、経済的・社会的に特に関係の深い周辺の 10 市町村を札幌広域都市圏と定義

（札幌市、苫小牧市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）

第2章 札幌市産業の現状・課題

1 現状分析 参考資料（データ集）参照

(1)人口構造

【伸び率が低下する総人口】

札幌市の人口は戦後増加を続けているが、年平均増加率は低下傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、札幌市の人口は2020年には減少に転ずる見込みである。北海道は既に人口減少が始まっているが、この傾向は今後も継続する見込みで、25年間で約120万人減少する見込みである。

【減少する生産年齢人口】

国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、総人口は横ばいである札幌市でも、生産年齢人口(15～64歳)は、今後30年間で約30万人減少する。

【高齢化の進展】

1990年と2005年の人口構成比を比較すると、札幌市の65歳以上の人口は9%から17%へとほぼ倍増している。65歳以上人口の割合は、北海道や全国と比べると低くなっているが、国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、札幌市の2020年における65歳以上の割合は28%に達する見込みである。人口減少のなか、高齢化率は上昇し、札幌市および全道でみると高齢者数は増加が続く。(他市町村では、高齢化率が上昇しても高齢者数は減少に転ずる市町村が多い)

【札幌広域都市圏の人口推移】

札幌広域都市圏の人口は緩やかな増加傾向にあるが、2015年以降は減少に転ずると見込まれている。北海道総人口に占める札幌広域圏の割合は微増している。この傾向は、2015年に札幌広域圏の人口が減少し始めてからも継続すると見込まれている。

【若年層の流出】

札幌市民の道外転出は、道外からの転入よりも大きくなっており、特に、大学や大学院を卒業して就職する年齢が多い20歳代の転出超過が特に大きくなっている。

【有効求人倍率】

有効求人倍率(常用)は、北海道、札幌圏ともに全国平均を大きく下回ってきたが、平成20年以降はリーマンショックによる世界的な不況の影響もあり、全国の急激な低下により、北海道、札幌圏とほぼ同水準で推移している。一方、札幌圏の有効求人倍率は北海道よりも低い状況が続いている。

(2)都市・地域構造

- ・札幌市の都市構造（駅前と大通の商業核、工業集積地域など）
- ・北海道の交通ネットワーク結節点としての札幌市・札幌都市広域圏
- ・医療機関・文化施設・学術研究機能などの高次都市機能の集積
- ・豊かな自然環境が近くにある

(3)産業特性

事業所面からの特性

【事業所数・従業員数からみた産業構造】

- ・札幌市の企業の9割以上は、中小企業で占められている。
- ・全国に比べて、製造業などの第二次産業の割合が低く、飲食・宿泊業やサービス業などの第三次産業が中心の産業構造となっている。

【産業別事業所数の推移】

- ・札幌市の産業別事業所数をみると、情報通信、医療福祉、農林漁業で事業所数が増加している。農林漁業の事業者増加の背景には農林生産法人の増加が背景にあると考えられる。一方、鉱業、製造、金融・保険は事業所数が減少している。
- ・札幌広域都市圏の産業別事業所数をみると、情報通信、医療福祉が増加している。一方、鉱業、製造、金融・保険、卸売・小売業は事業所数が減少している。

【高い新規創業率・低い廃業率】

- ・新規創業率をみると、札幌市は他政令指定都市と比較して高めである。
- ・廃業率をみると、札幌市は他政令指定都市と比較して低めである。
- ・（新規創業率 - 廃業率）をみると、札幌市は他政令指定都市と比較して高めである。

市内総生産（市民経済計算）からの特性

【第3次産業中心の産業構造】

全国と比べて、製造業の割合が低く、卸売・小売業を中心とした第三次産業の割合が大きい。（総生産額に占める製造業の割合：全国23.2%、札幌市4.8%）

【域際収支から見た産業構造】

札幌市の域際収支（移輸出 - 移輸入）は、移輸出超過（4,600億円）であるが、産業別にみると、商業、サービス業がそれぞれ1兆円の移輸出超過となっており、製造業が1兆6千億円の移輸入超過となっている。商業、サービス業は、道内向けの移出が多いと考えられるため、道内需要型の産業構造となっている。また、北海道の域際収支は赤字が続いている。

【一人当たり市民所得の低さ】

一人当たり市民所得（雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得）は、他都市と比べて低く、平成18年市民経済計算では、13大都市中最下位となっている。

(4)北海道、札幌市産業の歴史的経緯

- ・ 原材料として一次産品を道外へ供給する農林水産業によって支えられてきた第一次産業。
- ・ 一次産品の付加価値を高める加工・製造業が脆弱な一方で、建設・土木を中心とした公共事業に支えられてきた第二次産業
- ・ 人口増加による消費拡大を背景として成長してきた卸売・小売業とサービス業に支えられてきた第三次産業

2 課題

人口減少

少子高齢化

若年層の人口流出

ものづくり産業の脆弱性

第3章 札幌市産業の目指す姿

目指す姿

札幌の経済を支えている中小企業が時代の変化に対応しながら、活発な事業展開を通じて、北海道経済を活性化する

札幌広域都市圏を中心に、道内の産業間の結びつきが強まり、世界に躍進する産業が活躍する

国内外から人や企業が集まり、活発な交流活動が生まれることにより経済活力が高まる

積雪寒冷地といった特性や、北海道が持つ資源を活かした事業活動が展開されるとともに、新たな付加価値が創造される

市民生活に直結した産業が振興することで、地域に賑わいを生み出し、暮らしの安全と安心を確保するとともに、豊かな暮らしを実現する

産業振興の最終目的

雇用の確保・創造

企業・就業者の収入増加

税収増加による市民サービス向上

第4章 施策展開に向けた視点

1 道内需要の拡大（北海道内経済の循環の形成・強化）

道内取引の拡大により、道内生産を増加させる

【域内経済取引の活発化】

- ・企業間取引における、道内企業との取引促進
- ・業種間連携や産学官連携等、道内企業同士の連携強化

【道産品の域内消費促進】

- ・企業・市民・道民に対する道産品の価値の理解・消費促進

2 道外需要の創出（北海道における外需型産業の育成）

市内・道内の人口減少による市場の縮小に伴い、道外の新たな市場を開拓する

【道外市場の開拓】

道外・海外（特にアジア・ロシア）の成長を視野に入れ、新たな市場を開拓

【観光産業を中心とした交流人口の増加による需要拡大】

道内・海外からの観光客を誘致することで、新たな需要を創出

第5章 施策展開の方向性

1. 社会情勢の変化に対応する

(1)人口減少（市場縮小）への対応

- ・移住・二地域居住等の促進により、消費人口、労働力人口の増加を図る
- ・道外、海外の新規市場開拓に向けた販路開拓支援を行う
- ・新分野進出支援により、新たな市場の開拓支援を行う

(2)少子高齢化への対応

- ・女性・シニア層の雇用機会創出による労働力の確保
- ・高齢化社会の到来に対応した医療、福祉、健康サービスの提供
- ・札幌市内の地域構造の変化（市内での過疎化、高齢化、商業集積地の衰退）に対応したコミュニティビジネスやソーシャルビジネス等生活関連サービス分野の振興

(3)グローバル化への対応

- ・アジア・ロシア等の急速な経済成長に対応した海外戦略支援

(4)環境配慮型社会の実現の必要性

- ・地球環境、都市環境の保全と産業振興との両立を図る環境・新エネルギー分野の振興

2. 北海道・札幌広域都市圏の強み・可能性を活かす

(1)食関連分野

- ・食糧自給率 198%である食糧基地としての北海道の機能をさらに強化させ、移輸出型産業として成長させる
- ・北海道の素材を活かした機能性食品・化粧品分野の振興
- ・観光・医療・健康・バイオなど異業種との連携による新しい展開
- ・道内最大の消費地札幌での道産食品消費を促進
- ・効果的・効率的な道外・海外販路拡大方策の検討
- ・アジア・ロシアを中心とした海外戦略の推進

(2)観光関連分野

- ・ 国際的観光都市としての位置づけ強化
- ・ 食、スポーツ、文化芸術など他の振興策との連携
- ・ 高速道路・新幹線など中長期的なインフラ整備の効果の取込
- ・ 広域市町村との連携強化
- ・ 美容・健康サービス産業との連携

(3)スポーツ関連分野

- ・ 雪国としての特性を活かしたウインタースポーツの活性化による関連産業の振興
- ・ プロスポーツチームを軸とした関連産業の活性化
- ・ 高齢化社会を意識したスポーツ産業の振興

(4)文化芸術関連分野

- ・ 文化芸術施設やイベント等を有効活用した都市観光・集客交流の活性化
- ・ 文化芸術の持つ創造性を活かし、市民の主体的な活動と連動した産業の振興

(5)バイオ関連分野

- ・ 北海道の素材を活かした機能性食品・化粧品分野及び研究機関の集積を活かした医療・医薬、研究支援分野の振興

(6)IT関連分野

- ・ 人材・企業の集積を活かすとともに、他産業との連携を図ったIT産業の振興

(7)コンテンツ関連分野

- ・ クリエーター人材の集積を活かした、映像関連分野を中心とするコンテンツ分野の振興

3 . ものづくり産業の育成・強化

雇用創出効果が高く、他産業への波及効果の大きい分野であることから、ものづくり産業（製造業、バイオ産業、IT産業、コンテンツ産業）の振興に努める。また、戦略的な企業誘致施策を行うことで、企業の集積、雇用の創出を図る。

4 . 中小企業の経営基盤強化

(1)人材育成

各産業を支える人材の育成機能を整備。多様なニーズに対応した人材育成を行う。

(2)人材活用

若年者の就業意識の啓発や、能力開発、および女性や中高年齢者、障がい者の意欲、能力を引き出すなど潜在的な人材を活用することで、雇用のミスマッチを解消。

(3)融資・金融相談

金融環境の変化や各種施策に対応した中小企業向け融資制度の創設のほか、金融に関する相談体制を強化する。

(4)経営アドバイス

経営の安定化、経営革新等についての相談業務を行うことで、中小企業の経営基盤を強化。